

アフガニスタン憲法

——解説とその正文——

奥 原 忠 弘

アフガニスタン国王、モハメッド・ザーヒル・シャーは、一九六四年十月一日、新憲法を公布し、一九三一年制定の憲法の廃棄を宣言した。

〔経 過〕

新憲法の制定は、一九五三年以来首相の職にあったダウド首相の一九六三年三月十日の突然の辞任の後を受けて、同月十三日に成立したユスフ内閣の公約の一つであり、同年、憲法草案起草のための委員会が設置され、同委員会は、一九六四年八月四日に草案を完成し、ロイ・シルガーに提出した。ロイ・シルガーは、同年九月九日より九月二十日に亘って、同草案について非公開審議を行った結果、若干の修正を加えて、四百五十二名の議員全員の賛成の下に、それを採択し、国王に提出した。同案が、国王の署名を得て同年十月一日に正式に成立、新しいアフガニスタン憲法

の誕生を見るに至ったものである。

『新憲法の若干の特色』

新憲法は、前文以下十一章百二十八条からなり、旧憲法に比し、綿密且つ整備された感を受ける。

レシイティヤー第一副首相は、新憲法に関し、「民主的機構を以って近代生活の価値を紹介し、同時に、伝統的精神と制度、例えば民主立憲制、イスラム教の国教としての地位の保持、行政権と王室との分離等を目的としている」と述べたが、憲法は、立憲君主制（第一条第一項）ならびにイスラム教の国教としての地位（第二条第一項）の保持を明記するとともに、民主化の要請に依て、主権在民（第一条第二項）、王族の政治関与の禁止（第二十四条第四項）、政党の承認（第三十二条第三・四項）等々を規定するに至った。

主権在民、王族の政治関与の禁止、政党の承認の明記は、民主化を表徴するものとして特に注目を惹く。

この憲法の制定により、君主国にして「主権在民」を規定する憲法の例が一つ増えたわけである。いまだに「君主」ないしは「君主国」の要件として「主権在君」を主張するものがみられるが、時代の変遷と共に、「君主」あるいは「君主国」の概念も変わるべきものであり、十九世紀のドイツ憲法学の理論に追隨して「主権在君」を「君主」若しくは「君主国」たるの要件とする誤まりは、最早、正されねばならない。因みに、君主国で国民主権を定めた憲法としては、次の諸国の憲法がある。

一七九一年のフランス、一七九一年のポーランド、一八一二年のスペイン、一八二二年のポルトガル、一八二四

年のブラジル、一八三一年のベルギー、一八五六年のスペイン、一八六四年のギリシャ、一八六六年のルーマニア、一九〇七年のイラン、一九一一年のギリシャ、一九一九年以後のルクセンブルグ（一九一九年に主権在民の規定が加えられた）、一九二二年のアイerland、一九二三年のルーマニア、一九二三年のエジプト、一九二四年のイラク、一九二八年のアルバニア、一九三〇年のエジプト、一九三二年のタイ、一九三八年のルーマニア、一九四六年の日本、一九四七年のラオス、一九五一年のリビア、一九五二年のタイ、一九五二年のギリシャ、一九五七年のタイ、一九五九年のタイ、一九六二年のモロッコ、一九六二年のキューバ、一九六二年のヨルダン。

「主権在民」の明記に伴い、新憲法の人権保障の観念は、旧憲法のそれとは著しく異なるものとなった。すなわち、旧憲法は、所謂「臣民の権利」を保障するに過ぎないものであったのに対し、新憲法は、第二十六条第一・二項が示すように、自然権思想に基く人間としての天賦の不可侵の権利を保障する。とは言うものの、すべての規定に「法律の留保」が定められており、所謂「外見的立憲主義憲法」の域を出るものではない。しかしながら、封建性の強固なアフガニスタンも、以後、自然権思想を導入したこの憲法を基礎にして、漸進的に近代化を達成してゆくことが期待されよう。

王族の政治関与禁止の規定は、一九一九年、反英独立派の指導者アマヌッラ・ハーン国王による独立の達成以来、約四十年余の間、政権が王族の手中にあった同国にすれば、真に画期的なことであり、史上初の平民首相モハメッド・ユスフの下に王族を含め内閣を誕生せしめた、同国の政治的、社会的事情の変化が、かかる規定を、更には政党の承認を実現せしめるに至ったものであろう。

政党の結成は、これまで全く認められておらず、この新憲法に至って、漸く同国は、政党に関して、トリーパー⁽¹⁾の云う承認および法制化 (Anerkennung u. Legalisierung) の段階に至ったわけであるが、昨年九月の総選挙時には、政党は未結成の状態にあった。⁽²⁾尚、憲法は、第二百二十六条第二号において、内閣に対し、政党に関する法律案の作成ならびにその国会への提出を義務づけている。

「議会、内閣、裁判所の概要」

立法、司法、行政権の担い手である議会、内閣、裁判所についての、憲法の定める大要は次の通りである。

(1) 議会

旧憲法と同様、国民議院と長老議院からなる両院制を採る (第四十二条)。しかし、旧憲法下の貴族院が全員国王の任命する終身議員で占められていたのに対し、長老議院は国王による任命議員 (全体の三分の一の議員) と各州議会選出の議員および各州住民の選出する議員から成る (第四十五条)。旧国民議会が任期一年であったのに対し、新憲法は、国民議院の任期を四年とし (第四十四条)、小選挙区制を採ることを明記している (第四十三条)。長老議院議員の任期は、任命議員が五年、州議会選出議員が三年、州住民選出議員が四年と、異なった任期が定められており (第四十五条) 特異なものであるが、両院同時解散制が採用されており、解散は、長老議院の任命議員にも及ぶものと定められている (第六十三条)。この両院同時解散制の採用は、将来、政党が発達した場合、両院の政党状態を揃えることができるという効果をもたらすものであり、賢明であろう。また新憲法の両院制について、特筆すべきことに、長老議院に対する国民議院の優越性の明記がある (第七十四・七十五・七十六条)。

なお、昨年、九月十日より九月二十五日に亘り、総選挙が行われ、国民議院議員二百十六名（中四名が女性）、長老議院の州住民選出議員二十八名が選出され、同時に任命議員二十八名が選任された。あとの三分の一の議員すなわち州議会選出議員二十八名は当時未選出であった。⁽³⁾

次に、アフガニスタンに独特の制度として、両院制議会のほかにロイ・シルガー（国民大議會）がある。ロイ・シルガーは長い歴史を有する最高の議決機関であり、国王により付議された問題、例えば、第一次・第二次大戦の際の中立政策の決定、パキスタンに対するパシュトゥニスタン問題および軍備に関する決定等きわめて重要な問題进行处理してきた。新憲法の採択にあたって、制憲議会的役割を果たしたものである。このロイ・シルガーが、新憲法においても存置されているが、その構成は、従来の族長大会議とは異なり、国会議員と州議会議長から成るものであり（第七十八條）、その召集も国王の退位についての確認（第十七條）、王位継承者の選任（第十九條第三項）、摂政の選任（第二十一条第二項、第二十二條）、調査委員会の任命（第九十三・百六條）、非常事態の延長（第百十三條）、憲法改正案の審議ならびに決定（第百二十一・百二十二條）の場合に限定されている。

ロイ・シルガーは、国民議院議長が、同議長不在の場合には長老院議長が、主宰する（第八十二條第一号）。

(2) 内閣

旧憲法下の内閣は、国王の任命する内閣の首長たる総理大臣と、総理大臣が国王の承認を得て任命する國務大臣で組織されるものであった（旧憲法第七條二項、第七十三條）。新憲法下の内閣は、国王が任命する内閣の首長たる総理大臣と、総理大臣の進言に基いて、国王が任命する國務大臣からなる（第九條第十一号、第八十五條、第八十九條第一項）。但し、原則として、国民議院の信任議決を受けて後に、任命の勅令が発せられる（第八十九條第二項）。総理大臣および

國務大臣は、国会議員から若しくは議員外から、これを任命することができるが、任命された議員は、議員たる資格を失う旨規定されており（第八十六条第二項）、議員と大臣の兼職は認められない。内閣は、その政策について、国民議院に対して、連帯責任を負い、且つ、各大臣は、個々の、その主管する職務について責任を負う（第六十五条・第九十条第一項・旧憲法第七十六条も同旨）。

(3) 裁判所

旧憲法の司法部に関する規定は、きわめて簡略であったが、新憲法は詳細にこれを定めている。司法部は、最高司法機関たる最高裁判所と法律に基づき設置される他の裁判所から成る（第九十八条第一項・第一百七条）。最高裁判所は、国王の任命する九名の裁判官をもって構成され、中一名が国王により長官として任命される（第九条第十三号・第一百五条）。他の裁判所の裁判官は、最高裁判所長官の推薦に基き国王により任命される（第九条第十四号・第九十九条）。

司法部の予算は、内閣と協議の上、最高裁判所長官が作成する旨の規定があり（第一百七条）、司法行政に関する法律案は、最高裁判所によっても、国会にこれを提出できることが認められている（第七十条）。また、最高裁判所裁判官については、退官後の生活保障、特定職への就任禁止、政党参加の禁止を定める特異な規定が見られる（第一百五条第六・七・八項）。

なお、司法部の中心となるべき、最高裁判所は、一九六七年十月十四日に設置されることとなっており（第二百二十七条第一項）、司法に関する限り、新憲法に基づく運営は、相当に先のこととなろう。

以下に、新憲法の全訳を試みる。

前 文

全能にして公正なる神の御名において、

時代の要請に従い、民族の歴史と文化の現実を基礎にして、アフガニスタンの民族生活を再構成すること、

正義と平等を達成すること、

政治的、経済的、社会的デモクラシーを確立すること、

個人の自由および福祉ならびに公の秩序の維持を確保するため、国家および国家各機関の機能を組織化すること、

アフガニスタンにおけるすべての生活分野の均衡のとれた発展を達成すること、ならびに、

社会的協力および人間の尊厳の維持に基づく、繁栄し且つ進歩的な社会を最終的に形成すること、

我々、アフガニスタン国民は、国民として及び人類社会の一部として、我々の生活に生じた歴史的変革を自覚し、

他方、上記の諸価値はすべての人類社会の権利であると考え、モハメッド・ザーヒル・シャー (Mohammed Zahir Shah) 国王陛下の指導の下に、我等ならびに我等の子孫に対し、本憲法を制定する。

第一章 国 家

第一条 アフガニスタンは立憲君主国であり、独立・単一・不可分の国家である。

アフガニスタンにおける主権は、国民に属する。

アフガニスタン国民は、法律の定めるところにより、アフガニスタン国家の国籍を有するすべての個人から成る。

アフガニスタン人という言葉は、かかる個人の各々に対して使用される。

第二条 イスラムは、アフガニスタンの神聖なる宗教である。国家が行う宗教的儀式はハナフィ(Hanafi)派の教義の規定に従う。

非回教徒市民は、公の道德および公の安寧のために法律の定める範囲内において、自由にその儀式を行うことができる。

第三条 アフガニスタンの諸言語の中、パシュトゥ語(Pushtu)およびダリー語(Dari)⁽⁴⁾を公用語とする。

第四条 アフガニスタンの国旗は、三色、すなわち、黒・赤・緑からなり、各部分は同じ割合で左から右に並立し、各縞の幅は長さの二分の一であって、旗の真中に、白色のアーチ(meherab)ならびに説教壇(member)の徽章があり、その側面に二本の旗が立ち、二つの麦の穂でかこまれているものである。

第五条 アフガニスタンの首府はカブール市である。

第二章 国 王

第六条 アフガニスタンにおいては、国王が主権を体现する。

第七条 国王は、聖なるイスラム教の基本原則の保護者であり、アフガニスタンの独立ならびに領土の保全の擁護者であり、アフガニスタン憲法の守護者であり、アフガニスタン国家統合の中心である。

第八条 国王は、生来のアフガニスタン人であり、イスラム教徒であり、ハナフィ派の教義の信奉者でなければならない。

第九条 国王は、次の権限ならびに義務を有する。

- 一、アフガニスタン国軍の最高指揮権を保有すること。
- 二、戦争ならびに休戦を宣言すること。
- 三、国民大議會 (Loya Jirgah) を召集し、開会すること。
- 四、国会 (Shura) の常会を開会すること。
- 五、国会の臨時会を召集し、開会すること。
- 六、国会を解散し、総選挙の施行を命ずること。総選挙は、国会の解散の日から三ヵ月以内に行われるものとする。
- 七、法律に署名し、公布すること。
- 八、勅令を発すること。
- 九、法律の定めるところにより、条約の締結のため信任状を附与すること。
- 十、条約に署名すること。
- 十一、内閣総理大臣を任命し、その辞表を受理すること。内閣総理大臣の進言に基づき國務大臣を任命し、その辞表を受理すること。
- 十二、長老議院 (Meshrano Jirgah) の非公選議員を任命し、当該議員中より、長老議院議長を任命すること。
- 十三、最高裁判所の長官およびその他の裁判官を任命すること。
- 十四、法律の定めるところにより、下級裁判所の裁判官ならびに高級文武官を任命し、その退官を許与すること。
- 十五、外国に対するアフガニスタンの外交使節団の長を信任すること。国際機関に対するアフガニスタンの常任

代表を任命すること、ならびに他国の外交代表の信任状を受理すること。

十六、非常事態を宣言し、これを終了せしめること。

十七、刑を減免すること。

第十条 貨幣は、国王の名において鑄造される。

第十一条 クトバ⁽⁵⁾ (Kutba) においては、国王の名が挙げられる。

第十二条 勲章は、法律の定める条件に従い、国王がこれを授与する。

勲章の授与は、いかなる物質的利益も伴わない。

第十三条 国王の経費は、王室費法に基づき、国家予算においてこれを定める。

第十四条 本章に掲げられた権利および義務の行使は、本憲法の諸条文によって定められた制限に従う。

第十五条 国王は、責任を問われることなく、すべての者が国王を尊敬しなければならない。

国王は、国会の両議院の合同会において、王族、内閣の構成員ならびに最高裁判所裁判官の面前で、次の宣誓を行う。
「偉大なる神の御名において、私は、私のすべての行為の中に神が遍在することを意識し、イスラム教の神聖なる原則を守り、憲法を擁護し、国法および国民の権利のみならず、国家の独立と領土の保全を守護すること、ならびに聖なる神の加護を願いつつ、アフガニスタン憲法の定めるところにより統治を行い、アフガニスタン国民の福祉と進歩に全力を尽すことを誓う」。

第十六条 アフガニスタンの王位は、本憲法の定めるところにより、殉教者モハメッド・ナディール・シャー
(Mohammed Nadir Shah) 陛下家において、これを継承する。

第十七条 国王が退位を決意せられる場合、国民議院議長、長老議院議長、内閣総理大臣、最高裁判所長官ならびに宮内大臣からなる王室會議に告げ、しかる後、七日以内に国民大議會の會議を召集し、その會議において国王自ら若しくは宮内大臣を通じてその退位を表明する。

国民大議會が、退位が国王の意思によるものであることを確証した場合、確証の日からその退位は有効なものとなされる。

第十八条 国王が退位若しくは死亡せる場合、王位は、その長子に移る。

国王の長子が本憲法の定める資格を有せざる場合、王位は、第二子に移る。以下同様とする。

第十九条 国王が即位に必要な資格を有する子息なくして、退位もしくは崩御せる場合は、王位は、国王の兄弟中の最年長者に移る。

国王の兄弟の最年長者が、必要な資格を有せざる場合は、王位は、同系の第二番目の兄弟に移る。以下同様とする。

国王が、必要な資格を有する兄弟をもたない場合、その継承者は、殉教者モハメッド・ナディール・シャー陛下の男系の子孫の中から選出されるものとする。この場合、国王は、国民大議會、内閣および最高裁判所裁判官からなる選挙人団によって選出される。この選挙人団は、国王の崩御の場合には崩御の日から十五日以内に、退位の場合には退位が有効となった日から七日以内に、内閣総理大臣により招集される。この選挙人団の決定は、出席者の投票の過半数によるものとし、国王として選出された者の同意を得て、有効となる。

宮内大臣は、国王の崩御もしくは退位の発効の時から王位継承者の選出までの間、摂政として行為する。

第二十条 国王は、国外旅行を決定する場合、摂政として、一名もしくは二名以上の者を任命する。任命された者は、国王不在の期間、国王に代って、本憲法の定めるところにより、且つ国王によって委任された権能の範囲内で、国王の権限を行う。

次の者は、摂政に任命されることができない。

- 一、内閣総理大臣
- 二、国民議院議長
- 三、長老議院議長
- 四、最高裁判所長官

第二十一条 国王が継承者が二十歳に達しない前に崩御した場合、皇后が、その継承者が成年に達する迄の間、摂政として行為する。

皇后が存命せざる場合、本憲法第十九条に定められた選挙人団は、殉教者モハメッド・ナディール・シャー陛下の男系の子孫の中から、摂政として行為する者を選出する。

第二十二条 国王が退位し、その継承者が二十歳に達していない場合は、第十九条に定められた選挙人団は、その継承者が成年に達する迄の間、摂政として行為する者を、殉教者モハメッド・ナディール・シャー陛下の男系の子孫の中から選出する。

第二十三条 国王の摂政は、第八条に定められた資格を有しなければならない。
摂政は、本憲法の定めるところにより、国王の権能を行使する。

皇后が摂政である場合、第九条第二項に定められた権限の行使は、内閣の助言を得て、これを行う。

摂政は、その在任中、他の職に就くことができない。

本憲法第二十一条および第二十二条により摂政に選出されたものは、アフガニスタン国王として選ばれることができない。

摂政の在任する期間は、本憲法の国王の章の王位継承に関する条項は、これを改正することができない。

第二十四条 王族は、国王の息子、息女、兄弟、姉妹、ならびにそれらの者の夫、妻、息子、息女、および国王の父方の叔父、^{戚父}その息子から成る。

国家の公の文書^{儀式}においては、王族は、^{席次}国王および皇后の後とする。

貴族の称号は、王族に限定され、且つ法律の定めるところにより、指定される。

王族は、政党に参加することができず、且つ次の職に就くことができない。

一、内閣総理大臣およびその他の國務大臣

二、国会議員

三、最高裁判所裁判官

王族は、その存命中、王族としての地位を保持することができる。

第三章 国民の基本的権利および義務

第二十五条 アフガニスタン国民は、法の前に平等な権利と義務を有し、いかなる差別もこれを受けない。

第二十六条 自由は人間の自然権である。この権利は、法律が定める他人の自由ならびに公共の利益による場合を除いては、いかなる制約も受けない。

人間の自由と尊厳は、侵すことができず、譲り渡すことができない。国家は、個人の自由ならびに尊厳を尊重し、保護する義務を有する。

いかなる行為も、実行前に有効である法律によらなければ、犯罪とされない。

何人も、被告人の出席する公開の裁判の後に発せられた権限ある裁判所の命令によらなければ、罰せられない。

何人も、訴追された犯罪の実行前に有効な法律の定めるところによらなければ、罰せられない。

何人も、法律の定めるところによらなければ、訴追もしくは逮捕されない。

何人も、法律の定めるところにより、権限ある裁判所の命令によるのでなければ、拘禁されない。

無罪が、最初の状態である。被告人は、裁判所の最終判決によって有罪とされるまでは、無罪の推定を受ける。

犯罪は、個人の行為である。被告人の訴追、逮捕もしくは拘禁、刑の執行は、他のいかなる人にも影響を及ぼさない。

拷問は、これを許さない。何人も、本人が訴追、逮捕、拘禁され、もしくは有罪とされた場合においても、事実の発見のためにであっても、拷問を行い若しくは拷問を行う命令を発することはできない。

人間の尊厳と相容れない刑を課することは、これを許さない。

強制により、被告人もしくはその他の者から得た供述は、無効である。

犯罪の自白は、その犯罪の実行に関して、権限ある裁判所において、被告人が、自ら、且つ完全な意識の状態で行

ったものでなければならない。何人も、訴追された場合、弁護人を依頼する権利を有する。

負債は、負債者の自由の剝奪若しくは削減の原因となることはできない。負債を返済せしめる方法は、法律がこれを定める。

すべてのアフガニスタン人は、法律により禁止された地域を除いて、領土内を移動し、どこにでも定住することができる。同様に、すべてのアフガニスタン人は、法律の定めるところにより、アフガニスタン国外に移動しならびにアフガニスタンに戻る権利を有する。

いかなるアフガニスタン人も、アフガニスタンからの若しくはその領土内において、追放の刑を受けない。

第二十七条 訴追された如何なるアフガニスタン人も、外国に逃亡することができない。

第二十八条 個人の住居は、これを侵してはならない。国家を含めて、何人も、住居者の許可若しくは権限ある裁判所の命令なくして、且つ、法律によって定められた条件と手続によらなければ、住居に侵入し若しくは搜索することができない。

現行犯の場合には、責任ある官憲は、当該官憲個人の責任に基き、住居者の許可若しくは裁判所の事前の令状なくして、個人の住居に侵入し若しくは搜索することができる。当該官憲は、侵入若しくは搜索後、法律の定める一定の期間内に、裁判所の命令を受けなければならない。

第二十九条 財産は、これを侵してはならない。

何人の財産も、法律の定めるところにより、且つ権限ある裁判所の決定によるのでなければ、没収されない。収用は、法律の定めるところにより、事前の正当な補償の下に、公共の利益を確保する場合に限り、認められる。

何人も、法律の定める範囲内で、財産を取得し、その財産の所有権を行使することができる。財産を利用する方法は、公共の利益を確保するために、法律によって規制され且つ指導される。

個人の財産の調査ならびに公表は、法律の定めるところに従つてのみ、これを行うことができる。

外国ならびに外国人は、アフガニスタンにおいて、不動産を所有することができない。不動産は、政府の許可を得て、互恵の原則に基づき、外国の使節団に、およびアフガニスタン国家が加盟している国際機関に、これを売り渡すことができる。

第三十条 信書、電話、電報若しくは他の方法によるものであつても、通信の自由と秘密は、これを侵すことができない。

国家は、権限ある裁判所の命令ならびに法律の定めるところによらなければ、個人の通信を探索する権利を有しない。

法律の定める緊急の場合、責任ある官憲は、裁判所の事前の許可を得ずに、その責任において、通信を探索することができ。当該官憲は、探索後、法律の定める期間内に裁判所の決定を得なければならない。

第三十一条 思想ならびに表現の自由は、これを侵すことができない。

すべてのアフガニスタン人は、法律の定めるところにより、口頭、文書、絵画ならびにその他の手段によって、思想を表現する権利を有する。

すべてのアフガニスタン人は、法律の定めるところにより、事前に国家の関係機関に付託することなしに、印刷し、公刊する権利を有する。

公共の印刷所を設置し、それを所有し、且つ刊行物を発行する許可は、法律の定めるところにより、アフガニスタン国民ならびにアフガニスタン国家にのみ与えられる。

公共のラジオ放送とテレビ放送の設立ならびに運営は、国家の独占権とする。

第三十二条 アフガニスタン国民は、法律の定めるところにより、合法且つ平和的な目的の達成のため、国家の事前の許可なくして、武器を携帯せずに集会する権利を有する。

アフガニスタン国民は、法律の定めるところにより、物的若しくは精神的目的の実現のために、結社を組織する権利を有する。

アフガニスタン国民は、法律の定める条件に従って、政党を組織する権利を有する。但し、

一、政党の目的および活動、ならびに政党組織の立脚する思想は、本憲法に具現された価値に、相反しないものとする。

二、政党の組織状況ならびに財源は、公開とする。

法律の定めるところにより組織された政党は、正当なる法律の手續ならびに最高裁判所の命令なしに、これを解散することができない。

第三十三条 正当な原因なくして、行政上損害を受けた者は、保障を受ける権利を有し、損害回復のため、裁判所に訴えを提起することができる。

国家は、法律により特に定められた場合を除き、権限ある裁判所の命令なくしては、国の権利の回復を求めることができない。

第三十四条 教育は、すべてのアフガニスタン人の権利であり、且つ国家ならびに国民によって、無償で与えられなければならない。この分野における国家の目的は、教育のための適切な施設が、法律の定めるところにより、すべてのアフガニスタン人に対して、提供されうるものとなる段階に達することである。政府は、アフガニスタンにおける均衡ある普通教育のための計画を、準備し、実行する義務を負う。

教育を指導し、且つ監督することは、国家の義務である。

初等教育は、その施設が国家によって与えられる地域においては、すべての子供に対して義務的である。

国家のみが、公の且つより高度な学問の施設を設置し、管理する権利および義務を有する。この分野以外において、アフガニスタン国民は、技術系ならびに文科系の学校を設置することができる。かかる学校の設置条件、その教育課程および学習条件は、法律によってこれを定める。

政府は、法律の定めるところにより、外国人のみが利用する私立学校を設立する許可を与えることができる。

第三十五条 国語、すなわちパシュトゥ語 (Pashtu) の発展および強化についての有効な計画を準備し、実施することは、国家の義務である。

第三十六条 可能な限りにおいて、すべてのアフガニスタン人のために、疾病の予防ならびに治療についての均衡のとれた施設を備えることは、国家の義務である。この点に関する国家の目的は、適当な医療施設が、すべてのアフガニスタン人に対して提供されうる段階に達することである。

第三十七条 労働は、その能力を有するすべてのアフガニスタン人の権利であり、義務である。

労働の組織化を企図する法律の主たる目的は、あらゆる部門の労働者の権利と利益が保護され、適正な労働条件が

定められ、労使関係が適正にして且つ進歩的な基礎に基づいて組織化される段階に達することである。

アフガニスタン国民は、その資格に基づき、且つ、法律の定めるところにより、公務に就くことができる。

法律の定める範囲内において、職業選択の自由を有する。

強制労働は、国家の利益のためであっても、これを許さない。但し、強制労働の禁止は、公共の利益のために、集団労働の組織化を定める法律の実行を妨たげるものと、これを解釈してはならない。

第三十八条 すべてのアフガニスタン人は、国家に対し、納税の義務を負う。いかなる種類の租税も、法律の規定なくして、これを課することができない。納税の方法ならびに税率は、社会正義^正に対する考慮の下に、法律によって、これを定める。本条の規定は、外国人にもこれを適用する。

第三十九条 国土の防衛は、すべてのアフガニスタン国民の義務である。すべてのアフガニスタン国民は、法律の定めるところにより、兵役に服さなければならない。

第四十条 憲法の条規を守ること、国王に忠誠を払い、尊敬すること、法律に従うこと、公共の秩序と安寧に対し相当の考慮を払うこと、祖国の利益を守り且つ民族生活に参加することは、すべてのアフガニスタン国民の義務である。

第四章 国 会

第四十一条 アフガニスタンにおける国会(Shura)は、国民の意思を明示し、全国民を代表する。

アフガニスタン国民は、国会を通じて、国の政治生活に参加する。国会の各議員は、個々の選挙区から選出される。

が、自己の意見を表明する場合は、全アフガニスタンの一般的利益を、判断の基礎としなければならない。

第四十二条 国会は、次の両院でこれを構成する。

国民議院 (Wolesi Jirgah)

長老議院 (Meshrano Jirgah)

第四十三条 国民議院議員は、法律の定めるところにより、自由、普通、秘密、直接の選挙により、アフガニスタン国民によって選出される。この目的のため、アフガニスタンは、選挙区に区分されるが、選挙区の数と境界は、法律により、これを定める。各選挙区は、一人の議員を選出する。法律の定めるところにより、最大多数票を獲得する候補者が、当該選挙区代表として、確認される。

第四十四条 国民議院議員は、四年の任期で選挙され、この期間を一立法期とする。本憲法の定めるところにより、国会が解散される場合、新国民議院は、新たな立法期のために選挙される。但し、前院の立法期満了の期日は、国民議院の次の会期が、憲法第五十九条に定められた期日に始まるように、定められる。

第四十五条 長老議院議員は、次の通りに、任命され、且つ選挙される。

一、三分の一の議員は、学識経験者の中から、五年の任期で、国王によって任命される。

二、三分の二の議員は、次の如く、選挙される。

(イ) 各州議會は、議員中より、三年の任期で、一名の議員を選挙する。

(ロ) 各州の住民は、自由、普通、秘密、直接の選挙により、四年の任期で、一名の議員を選挙する。

第四十六条 選挙人の資格は、選挙法によって、これを定める。

国会議員として、任命若しくは選挙される者は、選挙人の資格の他に、次の要件を備えなければならない。

一、任命若しくは選挙の日より、少なくとも十年前に、アフガニスタンの国籍を取得していること。

二、本憲法の公布後、政治的権利の剥奪を伴う刑罰を受けていないこと。

三、読み書きができること。

四、国民議院議員は、選挙の時に於いて、二十五歳に達し、長老議院議員は任命若しくは選挙の時に於いて、三十歳に達していること。

第四十七条 内閣の首長および國務大臣、裁判官、軍隊の将校および兵卒、行政庁の公務員およびその他の要員は、在職中、国会議員に任命若しくは選挙されることができない。

第四十八条 何人も、同時に、両議院の議員たることはできない。

第四十九条 選挙は、本憲法の規定に従い、選挙法によって規制される。

選挙法を改正するいかなる法案も、国民議院の立法期の最後の二年間は、国会のいずれの議院においても、これを議事日程にのせることができない。

第五十条 議員資格証明書は、各議院において、当該議院自身によって、確認される。確認手続は、当該議院の議事規則において、これを定める。

第五十一条 いかなる訴訟も、国会の内外でその義務を遂行している間は、意見を表明したことについて、国会議員に対して、これを提起することができない。

国会議員が訴追された場合、責任ある官憲は、被告人の所属する議院にその旨を通告する。被告人に対する訴訟は、

当該議院が、その議員の三分の二の多数によって承認した場合に、始められる。当該議院は、また、その議員の三分の二の多数によって、その許可を取消することができる。

現行犯の場合には、責任ある官憲は、その者の所屬する議院の許可なくして、訴訟を開始し、逮捕することができる。

訴訟が、法律の定めるところにより、被告人の身柄の拘束を必要とする場合は、責任ある官憲は、関係議院に直ちにその旨を通告しなければならず、当該議院の許可を得て、被告人の身柄を拘束することができる。訴追が、議院の閉会中に生じた場合には、その許可は、当該議院の理事部から、これを得るものとする。理事部の決定は、次の会期において、これに関する決議を得るため、当該議院に提出される。

第五十二条 国会議員は、他の職業に従事することができない。この規定は、農業ならびに他の自由企業に対しては、これを適用しない。

第五十三条 適正な報酬が、国会議員に対し、法律により定められる。

第五十四条 すべての国会議員は、議事規則に従い、その議院において、議題について自己の見解を述べることができる。

第五十五条 両議院は、別々に、但し同時に開会しなければならない。

長老議院は、国民議院の休会中、国家の予算案を検討するため、臨時会を開くことができる。

国会の両院合同会は、国王が新国会を開会し若しくは国会の年次会に勅語を与える場合に、開かれる。

第五十六条 國務大臣は、両議院の会議に出席することができる。

各議院は、その会議に、内閣の首長若しくは國務大臣の出席を求めることができる。

第五十七条 両議院の討論は公開とする。但し、内閣、当該議院の議長若しくは少なくとも十名の議員が、秘密会を要求し、当該議院が承認を与えた場合は、この限りではない。議院は、その議員の三分の二の多数で、秘密の議事を公開討論に変えることができる。

国会の両議院の議事は、記録される。

何人も、国会の会議場に侵入することができない。侵入者は、法律の定めるところに従って、処罰される。

第五十八条 本憲法に明示された場合を除き、各議院の議決は、出席議員の過半数決による。

第五十九条 国会の各議院は、毎年一回常会を開くものとし、常会は十月十四日 (22 Meezan) に始まる。年次会期の数は、法律により、これを増やすことができる。その場合においては、法律は、会期の開始日および期間を定める。国会の各議院の活動期間は、一年に七ヵ月である。この期間は、各議院において、その議事の要求に応じて、これを延長することができる。

休会中は、国会の臨時会が、国王によって、あるいは内閣、いずれかの議院の議長若しくは五分の一の議員の要求に基づいて、召集される。

国会の臨時会は、両議院の議長に対する諮問後に発せられる勅令により、終了する。

第六十条 長老議院議長は、国王によって、その議員の中から任命される。

国民議院は、その議員の中から、一名を議長として選出する。

各議院は、その議員の中から、第一副議長一名、第二副議長一名、書記一名、書記代理一名を選出する。上記の者

が、当該議院の理事部を構成する。

国民議院の理事部は、立法期の冒頭に選出され、長老議院の副議長、書記、書記代理は、各年次会のはじめに、一年の任期で選出される。

各院の議長は、当該議院において、討論を運営し、院内の秩序維持のために必要な措置を採る。議長の他の義務は、その議院の議事規則でこれを定める。議長のいない場合には第一副議長が、第一副議長がいない場合には第二副議長が、議長の職務を行う。

書記は、議院の議事を記録し、その事務局の職務を監督する。書記のいない場合は、書記代理が、書記の職務を行う。

第六十一条 各議院は、議事規則に従って、議題の審査のため、委員会を任命する。

第六十二条 各議院は、それぞれ、議事規則を制定する。

第六十三条 国会は、国王の命令により、解散される。

国会の解散は、憲法第一二一条に定められた条件の下においては、これを避けることができない。

国会の解散は、長老議院の非公選議員にもおよぶ。

第六十四条 国会は、本憲法の定めるところにより、国務を処理するため、立法を行う。

いかなる法律も、聖なるイスラム教の基本原則ならびに本憲法に具現された他の価値に、反するものであってはならない。

条約の批准、アフガニスタン国軍の国外派遣、国の専売事業を含む国家経済にとって重要な特許の付与ならびに貨

幣を発行し、借款を行う認可は、国会の権限に属する。

国会により承認さるべき特許は、法律によりこれを定める。

第六十五条 内閣は、国民議院に対し、責任を負う。

第六十六条 国民議院議員は、内閣に対し、質問をすることができる。内閣の答弁に対する討論は、議院の決定に基づく。

第六十七条 国会議員は、特定事項について、内閣総理大臣若しくは国务大臣に質問をすることができる。

質問を受けたものは、口頭若しくは文書で、回答を与えなければならない。この回答は、討論の議題とすることができない。

第六十八条 国民議院は、その議員の三分の一の提案に基づき、内閣の行為ならびに他の行政庁の行為を調査研究する調査委員会を任命することができる。調査委員会の構成ならびに活動方法は、議事規則において、これを定める。

第六十九条 本憲法に特別の定めのある場合を除いて、法律は、両院が可決し、国王が署名した決議である。このような法律が存在しない地域においては、イスラム教ハナフィ派の教条が、法律とみなされる。

第七十条 法律案は、内閣若しくは国会議員により国会に提出される。司法行政に関する法律案は、最高裁判所によって、また、提出されることができる。予算ならびに財政に関する立法についての法律案は、内閣が発案権を有する。

第七十一条 法律案は、内閣若しくは最高裁判所により、両議院のいずれかにこれを提出することができる。

第七十二条 法律案が両議院のいずれかの議院の議員によって提出される場合、その議院の少なくとも十名の議員

の支持を得た後においてのみ、これを議院の議事日程にのせることができる。

新たな財政上の支出あるいは国家収入の削減を含む法律案は、同法律案が当該支出若しくは削減の補填についての財源を定めることの条件の下に、いずれかの議院の議事日程にこれをのせることができる。この規定は、最高裁判所が提出する法律案には、これを適用しない。

第七十三条 法律案が、両議院のいずれかの議院の議事日程にのせられる場合、同法律案は、先ず関係委員会に付託され、同委員会の審議を経た後、委員会の審議結果と共に議院の読会にかけられ、各条毎に討論を行い表決に附される。この後、法律案は第二読会にかけられ、法律案全体として、可否を決するために、議院に提出される。

第七十四条 一院が可決した法律案が他院によって否決される場合、異見を調整するために、法律の定めるところにより、両議院からの同数の議員をもって構成される両院協議会が、設置される。同委員会の決定は、国王の裁可を得た後、有効となる。両院協議会が異見を調整することができなかった場合には、当該法律案は廃案とみなされる。その法律案が国民議院によって可決されたものである場合には、国民議院は次立法期中において投票の過半数によって、再び可決することができる。当該法律案は、長老議院に付議されることなくして、国王の署名を得て、法律となる。

国会の両議院間の異見が、財政法案に関連し且つ両院協議会によって解決されない場合、国民議院は、次の会期で、再び同法案を提出し、過半数決により、それを可決することができる。同法案は、長老議院に付議されることなく、国王の署名を得て法律となる。

第七十五条 国家予算は、長老議院を経て、且つその参考意見を附して、国民議院に提出される。

国民議院議長は、予算法案を長老議院の審議結果と共に、関係委員会に付託する。その後、予算法案は、長老議院ならびに関係委員会の審議結果と共に国民議院に提出され、審議、決定される。この決定は、長老議院に提出されることなく、国王の署名を得て、有効となる。この規定は、国民議院における政府の開発計画に関する討論にも、これを適用する。なんらかの理由で予算案が新会計年度開始前に可決されない場合には、前年度予算が、新予算の採択まで適用される。

内閣は、国民議院に対し、少なくとも新予算提出の一ヵ月前に、前年度予算の最終会計報告書を提出しなければならない。

第七十六条 長老議院が、国民議院から付託された国民議院の可決せる議案について、その受理の日より六ヵ月以内に、議決しないときは、当該議案は採択されたものとみなされる。この期間を計算する場合、休会中の期間は、これを除く。

第七十七条 国会の休会若しくは解散中に、内閣は第六十四条第一項に関し、緊急事項を規制するため、命令を発することができ、これらの命令は、国王の署名を得て、法律となる。同命令は、国会の最初の集会の三十日以内に、国会に提出される。否決された場合、命令は無効となる。

第五章 国民大議會

第七十八条 国民大議會 (Loya Jirgah) は、国会議員および州議會の議長で、これを構成する。

国会解散の場合には、国会議員は、新国会の成立まで、国民大議會議員としての地位を保持する。

第七十九条 本憲法第十九条、第二十一条、第二十二条の規定に従って、国民大議會は、詔書により招集される。

第八十条 国民大議會の会期中は、第五十一条の規定が、同議會議員に適用される。

第八十一条 国民大議會の審議は、公開である。但し、内閣若しくは少なくとも国民大議會の二十名の議員が、秘密会を要求し、国民大議會がこれを承認したときは、この限りではない。

第八十二条 国民議院議長ならびに国民議院議長の不在の場合には長老議院議長が、国民大議會を主宰する。

国民大議會は、その最初の集会において、その議員の一名を、書記として選出する。

第八十三条 本憲法に明示された場合を除き、国民大議會の決定は、出席議員の投票の過半数によるものとする。

国民大議會の議事手続は、本憲法の規定に従い、法律によってこれを定める。

第八十四条 国民大議會は、本憲法において定められた権限を行使する。

第六章 内閣

第八十五条 アフガニスタン内閣は、内閣総理大臣および國務大臣をもって、これを構成する。内閣総理大臣は内閣の首長であり、國務大臣は内閣の構成員である。國務大臣の数および職務は、法律によりこれを定める。

第八十六条 本憲法の規定に従い、国民議院の被選挙資格を有する者は、内閣の首長若しくはその構成員として、任命されることができる。

内閣の首長は、生来のアフガニスタン人でなければならない。内閣の首長および構成員は、国會議員若しくは議員外の者から、これを任命することができる。内閣の首長若しくは構成員として任命された国會議員は、国會議員の資

格を失う。

第八十七条 内閣総理大臣および国务大臣は、在任中、他の職業に就くことができない。

第八十八条 内閣の首長および構成員に対しては、適正な報酬が、法律により定められる。

第八十九条 内閣は、国王により総理大臣として指名された者によって、組織される。

内閣の構成員ならびに政策は、内閣総理大臣によって、国民議院に提出される。国民議院は、討論を行った後、内閣に対する信任議決を行う。信任議決が与えられた場合、国王は、内閣の首長および構成員を任命する勅令を発する。然る後、内閣総理大臣は、長老議院に対し、内閣の政策を報告する。

第九十条 国会の解散中に、内閣が内閣総理大臣の死亡若しくは辞職により総辞職したときは、新内閣は勅令によって任命される。内閣総理大臣は、内閣の構成員ならびにその政策を国会の新立法期の冒頭に国民議院に提出し、信任の議決を求めるものとする。

第九十一条 内閣は、左の場合に、総辞職する。

一、内閣総理大臣の辞職若しくは死亡。

二、国民議院による内閣不信任議決。

三、第九十三条に規定する内閣の首長若しくは全構成員に対する大反逆罪。

四、国会の解散。

五、立法期の終了。

最後の二つの場合においては、内閣は、新国民議院の最初の集会と同時に在職することを止める。

内閣総理大臣の辞職の場合には、内閣は、国王が辞表を受理した後に、在職することを止める。

内閣総理大臣の死亡の場合には、国务大臣の一人が、国王の命令に基づき、新内閣の成立するまで、内閣総理大臣の職務を行う。

内閣が、第九十三条の規定に基づき、大反逆罪の申立により総辞職したときは、国王によって内閣総理大臣に任命された者は、国民大議会の当該申立に関する決定に続いて行われる国民議院の最初の集会まで、信任議決を受けることなしに、その職務を引続き遂行することができる。

その他の場合、総辞職せんとする内閣は、新内閣が組織されるまで、引続き在職する。

第九十二条 内閣に対する不信任議決は、特定され、且つ直接的なものでなければならない。本憲法の公布に引続く二立法期においては、内閣に対する不信任議決は、国民議院の三分の二の多数決によるものとし、その期間以後の内閣に対しては、その議員の過半数決によるものとする。

第九十三条 国民議院の議員の三分の一以上が、大反逆罪の嫌疑で、内閣若しくは内閣の過半数の構成員の弾劾を要求し、国民議院がその議員の三分の二の多数により、この要求を可決した場合、内閣は総辞職し、調査委員会を任命するために、国民大議会の会議が召集される。同委員会の報告を検討した後、国民大議会が、訴追の必要をその議員の三分の二の多数により決定した場合、国民大議会は、国民議院の一名の議員に、最高裁判所において訴訟を提起することを委任する。

上記の規定は、大反逆罪の訴追を受けた一名ないし半数に達しない若干の国务大臣についても適用される。訴追の結果として、被告人は解任されるが、内閣は総辞職することを要しない。

第九十四条 本憲法の諸条文ならびにすべての法律の施行、裁判所の最終判決の執行、公共の秩序と安全の維持に必要な措置の採択、国家財政事項の規制、公共財産の保護、国民の社会的・文化的・経済的条件の開発、独立の保持、領土の防衛ならびに国際社会におけるアフガニスタンの利益と威信の保持は、内閣の義務である。

内閣は、その職務を規制するために、法律に基づき、規則を定めることができる。いかなる規則も、法律の文言若しくは精神に背馳してはならない。

第九十五条 大臣会議は、内閣の政策の基本方針を決定し、内閣の権限内に属する規則を承認する。

内閣総理大臣は、大臣会議を主宰し、内閣の活動を指揮、指導し、内閣の職務の遂行における均衡を確保する。

内閣総理大臣は、亦、内閣と国王、内閣と国会との間の、連絡を維持する責任を負う。

國務大臣は、本憲法ならびに法律の定める範囲内において、内閣総理大臣の命令と指導の下に、行政単位の長として、且つ内閣の構成員として、その義務を遂行する。

第九十六条 内閣総理大臣および國務大臣は、国民議院に対して、内閣の一般政策について連帯して責任を負い、且つ個々には、その定められた職務について、責任を負う。

内閣総理大臣および國務大臣は、亦、本憲法の定めるところにより、勅令を必要とする内閣の処置について、責任を負う。

第七章 司法

第九十七条 司法部は、国家の独立機関であり、立法機関および行政機関と並び、その職務を行う。

第九十八条 司法部は、最高裁判所ならびに他の裁判所から成り、他の裁判所の数は、法律によりこれを定める。自然人若しくは国家を含めて法人が、原告若しくは被告として関連する、法律の定めるところに従って提起されるすべての訴訟を裁定することは、司法部の管轄に属する。

いかなる状態の下においても、法律は、本章に規定されている司法部の管轄から、訴訟事件を除外し、且つそれを他の機関に割当ててはならない。この規定は、軍事裁判所の設置を妨げるものではない。但し、軍事裁判所の管轄権は、アフガニスタン国軍に関する犯罪に、これを限定する。軍事裁判所の組織ならびに管轄権は、法律によりこれを定める。

第九十九条 下級裁判所の裁判官は、最高裁判所長官の推薦に基づき、国王がこれを任命する。下級裁判所の裁判官が犯罪を行った場合には、最高裁判所は、当該事件を審理し、その裁判官の弁明を聴取した後、その解任を国王に進言することができる。進言が、国王によって承認せられた場合、その裁判官は解任される。下級裁判所の裁判官の転任、昇進、問責ならびに退職勧告は、法律の定めるところにより、最高裁判所の権限に属する。

裁判官に対する適正な報酬は、法律がこれを定める。

裁判官は、在任中、他の職業に従事することができない。

第一百条 アフガニスタンの裁判所においては、審理は公開であり、何人も、法律の定めるところにより、傍聴することができる。裁判所は、法律に規定する特別の場合には、秘密裁判を開くことができる。但し、判決は、常に公開法廷で言渡されなければならない。

裁判所は、その判決において、判決理由を述べなければならない。

第一百一条 裁判所のすべての最終判決の執行は、判決の執行が国王の署名を必要とする死刑判決の場合を除き、義務的である。

第一百二条 審理中の訴訟事件において、裁判所は、本憲法ならびに法律の規定を適用する。審理中の事件について、憲法あるいは法律にいかなる規定も存しない場合には、裁判所は、イスラム教ハナフィ派の教義の基本原則に従い、且つ本憲法に規定する範囲内において、正義を確保することができると考える最善にして可能な方法で、判決を言渡すものとする。

第一百三条 犯罪の捜査は、法律の定めるところにより、国家の執行機関の一部である検事総長によって行われなければならない。

第一百四条 本憲法の定めるところに従い、裁判所の組織ならびに職務に関する規則および裁判官に関する事項は、法律によりこれを定める。

これらの法律の主要目的は、裁判所の裁判慣行、組織、管轄ならびに手続における劃一性の確立である。

第一百五条 最高裁判所は、国王により任命される九名の裁判官で、これを構成する。

国王は、次の資格を有する者の中から、最高裁判所の裁判官を任命する。

一、三十五歳に達した者。

二、憲法第四十六条の規定に従い、国会議員の被選挙資格を有する者。

三、法律学、国家的目的ならびにアフガニスタンにおける法律および法律制度について、充分な知識を有する者。

国王は、年齢が四十歳以上六十歳未満である最高裁判所裁判官一名を、最高裁判所長官に任命する。

国王は、任命の日から十年を経た後、最高裁判所の長官ならびに裁判官の任命を審査することができる。

本条および第百六条による場合を除いて、最高裁判所の長官ならびに裁判官は、他のいかなる手段によっても、これを解任することができない。

第百六条の規定する場合を除いて、最高裁判所の長官ならびに裁判官は、退官後、その存命中、在任中に受けていたすべての財政上の特権を享受する。

最高裁判所の長官ならびに裁判官は、退官後、内閣総理大臣あるいは内閣の構成員、国會議員若しくは行政庁の官吏になることができない。

最高裁判所の長官ならびに裁判官は、在任中若しくは退官後、政党に参加することができない。

第百六条 国民議院の議員の三分の一以上が、職務上の犯罪の嫌疑で、最高裁判所の長官若しくは一名乃至二名以上の裁判官の弾劾を要求し、国民議院がその議員の三分の二の多数により、この要求を承認した場合、当該裁判官は職務を停止され、国民大議会の会議が、調査委員会を任命するために召集される。

国民大議会在、同委員会の報告を検討した後、その議員の三分の二の多数により、訴追の必要を決定した場合、訴訟を提起するためその議員中より一名を任命し、裁判所として行動するために八名の裁判官を任命する。長老議院長が主宰する同裁判所は、最高裁判所の裁判手続に従い、被告人を審理する。被告人は、有罪とされた場合、解任され、処罰される。

第百七条 最高裁判所は、アフガニスタンにおける最高司法機関である。

最高裁判所は、本憲法ならびに法律の規定に基づき、裁判所の組織および職務ならびに国家の司法事務に関して規

則を定める。

最高裁判所は、下級裁判所の行政事務を組織化するに必要な措置を採択する。

司法部の予算は、内閣との協議の上、最高裁判所長官により作成され、最高裁判所の承認を得て、国家予算の一部として、内閣によって国会に提出される。

最高裁判所は、司法部の予算を執行する。

官吏およびその他の国の被傭者に関する法律の規定は、司法部の公務員および他の被傭者に適用される。但し、司法部の公務員および他の被傭者の任命、昇進、解雇、辞職ならびに問責は、法律に従い、最高裁判所の権限に属する。

第八章 行政

第一百八条 アフガニスタンの行政は、本章の規定に従い、中央集権の原則に基づく。

中央行政は、法律の定めるところにより、國務大臣を長とする幾つかの行政單位に分割される。

地方行政の單位は、州である。州の数、地域、区分および組織は、法律によりこれを定める。

第一百九条 各州には、州議會が組織される。

州議會の議員は、自由、普通、直接、秘密の選挙によって、当該州住民により選出される。

州議會は、その議員の一名を、議長に選出する。

州議會は、法律の定める方法により、国家の開発目標の実現に参劃する。

同様に、州議會は、州の条件の改善および一般的發展に属する事項について、州政府に助言を行う。

州議會は、州政府と協力し、その職務を遂行する。

州議會の議員に対する適正なる報酬は、法律によりこれを定める。

第一百十條 地方行政活動を組織化するため、本章の原則に基づき、法律を制定する。これらの法律の目的の一つは、村落段階にも議會を設け、その議會をして、常にその村の行政に参加せしめることである。

第一百十一條 市自治体は、市の事務を執行するために、組織される。市議會は、自由、普通、秘密の選挙により、これを設置する。本章の規定に従い市自治体に関する事項は、法律によりこれを定める。

第一百十二條 行政の諸機能は、公務員ならびに他の行政上の被傭者により遂行される。適正なる報酬が、公務員ならびに他の行政上の被傭者に対し、法律により定められる。

公務員ならびに他の行政上の被傭者の権利および義務は、法律によりこれを定める。

第九章 非常事態

第一百十三條 独立の保持ならびに民族生活の存続が、戦争、戦争の危険、重大なる騷擾若しくは祖国を危険に陥らせる類似の事態により、本憲法の規定する方法によっては不可能になった場合には、非常事態が、国王により宣言せられる。

非常事態が、三ヵ月以上続く場合には、国民大議會の同意が、非常事態の延長について、必要である。

第一百十四條 非常事態の場合、国王は、国会の権限のすべて若しくはその一部を、内閣に移譲することができる。

第一百十五條 非常事態の場合、内閣は最高裁判所の同意を得て、命令により、本憲法の次の各条項を停止し若しく

は制限を課することができる。

一、第二十八条第一項

二、第二十九条第三項

三、第三十条第二項

四、第三十二条第一項

五、第三十三条第一項

第百十六條 国王は、非常事態の場合、首府を、臨時に、カブール市から他の場所に移すことができる。

第百十七條 国民議院の立法期若しくは長老議院議員の一部の任期が、非常事態の期間中に満了になった場合、国王は、新選挙の施行を延期し、国民議院の立法期若しくは長老議院の当該議員の任期を、非常事態の終了まで、延長することができる。選挙は、非常事態の終了後、直ちに行われなければならない。

第百十八條 本憲法は、非常事態の期間中、これを改正することができない。

第百十九條 非常事態の終了時において、第百十五条の下に採られた措置は、直ちに無効となる。

第百十四條の規定に従い、内閣により採択された措置は、非常事態の終了に次いで行われる国会の最初の集会の日から一ヵ月以内に、国会に提出されなければならない。これらの措置は、国会が否決した場合、無効となる。

非常事態の期間中に、第百十四條の規定の下に、国民議院の信任議決を得ていない内閣が組織された場合、非常事態の終了後、直ちに、信任議決の動議が国会に提出され、討論を経て、決定されなければならない。

第十章 改正

第二百二十条 本憲法の規定に従い、イスラムの基本原則、立憲君主制の遵守ならびに第八条に規定された原則は、これを改正することができない。

憲法の他の規定の改正は、本章の規定に従い、大臣會議若しくは国民議院あるいは長老議院の議員の三分の一によって、これを發議することができる。

第二百二十一条 憲法改正の提案は、国民大議會により討議され、過半数の議員が改正の必要を認めた場合、その議員の中から、改正案を起草するために委員会が任命される。同委員会は、大臣會議および最高裁判所の助言を得て、改正案を起草し、これを国民大議會に提出する。国民大議會が、その議員の過半数決により、改正案を承認した場合、当該改正案は国王に提出される。国王は、国会を解散し、同改正案を国民に流布し、新選挙の期日を布告する。新選挙は、国会解散の日から、四ヵ月以内に、これを行う。

第二百二十二条 国会の開会および内閣の成立に続いて、国王は、国民大議會を召集する。国民大議會は、審議を経て、憲法改正案の正文を可決若しくは否決する。この点に関する国民大議會の決定は、その議員の三分の二の多数によるものとし、国王の署名を得て、施行される。

第十一章 經過規定

第二百二十三条 本章の規定に従い、本憲法は、国王が署名し、公布した日から、効力を発する。

第二百二十四条 国王の本憲法の公布後、国民議會ならびに貴族院は、解散されたものとみなされる。

第二百二十五条 新国会は、一九六五年十月十四日に始まる。

本憲法の公布と新国会の開会との間の期間は、これを暫定期間とみなす。

暫定期間中、国会の権限は、内閣に移譲される。

本章の規定の下に、暫定期間中に発せられた命令は、第七十七条の規定に従い、国民議院に提出されなければならない。

暫定期間中に、本憲法の規定に従い、国民大議會の召集を必要とする事態が生じた場合、解散された国民議會および貴族院が召集され、国民大議會が第七十八条の規定に従い、組織される。

州議會が、上記の事態の中の一つが生じたときに存在しない場合、国民大議會は、州議會の議長なくして組織される。

第二百二十六条 次の各事項は、暫定期間中の政府の義務に属する。

一、選挙、国家の基本機構、出版ならびに司法組織および司法管轄権に関する命令を準備し、署名を得るため、国王に提出すること。

二、政党ならびに州議會に関する法律案を準備し、暫定期間経過後に召集される国会に提出すること。

三、本憲法の実施に必要な措置を採択し、その基礎を準備すること。

第二百二十七条 最高裁判所は、一九六七年十月十四日に、これを設置する。暫定期間中において、本憲法第十五条、第十七条、第十九条、第二十一条、第二十二条および第百十五条の規定の適用を必要とする場合、これらの規定は、

最高裁判所若しくは最高裁判所長官の参画なしに、実施される。

本憲法の公布^も最高裁判所の設置^の間の期間中は、国王が、最高裁判所の職務の遂行を確保するに必要な措置を構する権限を有する。

第二百二十八条 本憲法の公布に先立って発せられた法律は、本憲法の規定に反せず、且つ新法によって廃止されない限り、効力を有するものとみなされる。⁽⁶⁾

- (1) Triepel, H., Die Staatsverfassung und die politischen Parteien, 1928.
- (2)(c) Middle East Economic Digest, Volume IX, No. 38., 8th Oct. 1965.
- (4) ペルシャ語のことである。
- (5) イスラム教で、金曜の礼拝日に行われる宣言である。
- (6) このアフガニスタン憲法の訳出は、アフガニスタン政府公認の英訳文に依ったものである。